

JSA 学術情報ニュース

No. 138 2013 年 6 月 10 日
日本科学者会議学術体制部
(TEL) 03-3812-1472

【政府・文部科学省，政界の動き】

地球環境問題に関する情報

● 昨年の地球、過去 9 番目に暑かった 温暖化で異常気象誘発

世界気象機関は 2 日、2012 年の世界の平均気温が、記録のある 1850 年以降 9 番目に高かったと発表した。平均気温を下げるラニーニャ現象があったにもかかわらず暑かったことになり、世界各地で干ばつや台風、洪水など異常気象による災害を誘発した。過去最も高温だったのは 2010 年、2 番目は 05 年だった。(産経新聞 2013/5/3)

● 再生可能エネルギー発電設備の導入状況を公表します (平成 25 年 2 月末時点)

平成 25 年 5 月 17 日 資源エネルギー庁

<http://www.meti.go.jp/press/2013/05/20130517002/20130517002-1.pdf>

● 日本の大気中の二酸化炭素濃度について 平成 25 年 5 月 21 日 気象庁

今年 4 月までに気象庁の全ての温室効果ガス観測地点で二酸化炭素濃度の月平均値が 400 ppmv を超えました。

<http://www.jma.go.jp/jma/press/1305/21a/2013C02.pdf>

高等教育と科学・技術に関する情報

● 我が国の論文生産への科研費の関与状況等について (論点メモ)

平成 25 年 4 月 24 日 科学技術・学術審議会学術分科会研究費部会

http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/gijyutu/gijyutu4/030/attach/1334539.htm

● 国公立大学を通じた大学教育改革の支援に関する調査検討会議 (第 1 回)

平成 25 年 4 月 24 日 文部科学省

http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chousa/koutou/056/gijiroku/1334963.htm

● 第 2 期教育振興基本計画について (答申)

平成 25 年 4 月 25 日 中央教育審議会

http://www.mext.go.jp/component/b_menu/shingi/toushin/_icsFiles/afieldfile/2013/05/08/1334381_02_2.pdf

● N I S T E P 科学技術・学術政策ブックレット Ver 2

日本の大学における研究力の現状と課題

平成 25 年 4 月 科学技術政策研究所

<http://www.nistep.go.jp/wp/wp-content/uploads/NISTEP-booklet-v2.pdf>

●第10回経済財政諮問会議（平成25年5月7日）配布資料

経済成長と金融について（参考資料）（内閣府）

A S E A N各国との2国間金融協力について（財務省）

21世紀型の社会資本整備に向けて（参考資料）（有識者議員提出資料）

<http://www5.cao.go.jp/keizai-shimon/kaigi/minutes/2013/0507/agenda.html>

●海洋開発へ「国家基幹技術」策定 文科省など連携

文部科学省や経済産業省、国土交通省は8日、海洋分野の開発・利用を促すため、今後10年で連携して開発する「国家基幹技術」を策定した。水深数千メートルの海底にあるレアメタル（希少金属）や天然ガス資源のメタンハイドレートなどを調査する無人潜水機や、資源を採掘して回収する船舶など6種類を選んだ。来年度予算の概算要求に研究開発費を盛り込む方針だ。研究開発費の総額は数千億円規模になる見通しで、企業とも連携を深める。（日本経済新聞 2013/5/8）

●次世代スパコン：京の100倍 20年の完成目指す

文部科学省は来年度から、計算速度が国内最速の理化学研究所のスーパーコンピュータ（スパコン）「京」より約100倍速い、次世代スパコンの開発を始める。8日の有識者会議で計画案を了承する見通しで、20年の完成を目指す。

「京」の計算速度は世界3位の毎秒1京510兆回（京は兆の1万倍）だが、次世代スパコンは1エクサ回（100京回）を目指す。（毎日新聞 2013/5/8）

●法科大学院、93%で定員割れ 入学者10人未満が23校

今春、学生を募集した法科大学院69校のうち、93%に当たる64校で入学者が定員を下回ったことが8日、分かった。文部科学省が同日、法科大学院の在り方を検討している中教審法科大学院特別委員会に報告した。昨年度の86%からさらに悪化し、司法試験合格率が低迷する法科大学院の学生離れが一段と鮮明になった形だ。（日本経済新聞 2013/5/8）

●研究大学強化促進事業の募集について 文部科学省 研究振興局学術研究助成課

5月13日（月曜日）：募集開始 6月27日（木曜日）：応募締切

http://www.mext.go.jp/a_menu/kagaku/sokushinhi/1334804.htm

●安倍総理「成長戦略第2弾スピーチ」（抜粋）

平成25年5月17日

首相官邸

世界に勝てる大学改革

国立の8大学で、今後3年間の内に、1500人程度を、世界中の優秀な研究者に置き換えます。これにより、外国人教員を倍増させます。国の運営費交付金などの分配についても、「グローバル」に見直しを行い、大学の改革努力を後押ししていきます。

外国人教員の積極採用や、優秀な留学生の獲得、海外大学との連携、そして、英語によ

る授業のみで卒業が可能な学位課程の充実、TOEFLの卒業要件化など、グローバル化を断行しようとする大学を、質・量ともに充実させます。制度面でも、予算面でも、重点的に支援します。今後10年で、世界大学ランキングトップ100に10校ランクインを目指します。

http://www.kantei.go.jp/jp/96_abe/statement/2013/0517speech.html

●次世代の科学技術開発、4分野の工程表発表 政府

政府の総合科学技術会議（議長・安倍晋三首相）は17日、成長戦略の柱の一つとなる「科学技術イノベーション総合戦略」の原案を公表した。クリーンエネルギーや次世代インフラなど4分野で実現に向けた工程表を示した。2018年に浮体式洋上風力発電を実用化するほか、35年までにインフラの点検・補修ロボット市場で約2000億円を目指す。総合戦略は月内にまとめる。（日本経済新聞 2013/5/17）

●科学技術イノベーション総合戦略（原案）

平成25年5月17日 総合科学技術会議

<http://www8.cao.go.jp/cstp/siryo/haihu111/siryo1-2.pdf>

●海洋国家基幹技術の推進 ～海洋立国日本を目指して～

平成25年5月17日 海洋分野における国家基幹技術検討委員会

http://www.mext.go.jp/component/b_menu/shingi/toushin/_icsFiles/afieldfile/2013/05/17/1335090_1.pdf

●教授会の役割縮小…教育再生実行会議が提言案

政府の教育再生実行会議（座長・鎌田薫早稲田大総長）は、学長の権限を強化して大学改革を進めるため、実質的に大学の意思決定機関となっている教授会の役割を見直し、学長に助言することなどに限定するよう求める提言案をまとめた。（読売新聞 2013/5/18）

●第12回経済財政諮問会議（平成25年5月20日）配布資料

資料1 東日本大震災からの復興について（根本臨時議員提出資料）

資料2 沖縄をイノベーション拠点に（山本臨時議員提出資料） 他

<http://www5.cao.go.jp/keizai-shimon/kaigi/minutes/2013/0520/agenda.html>

●政府内に「司令塔連携調整会議」を新設 22日に初会合 科学技術、IT、宇宙など一堂に

山本一太内閣府特命担当相は20日、科学技術、情報通信（IT）、知的財産などの成長戦略を横断的に協議する「司令塔連携調整会議」を政府内に新設することを明らかにした。22日に初会合を開き、月2回程度意見交換する。

同会議には山本担当相のほか、内閣府が所管する総合科学技術会議、IT総合戦略本部、

知的財産戦略本部、総合海洋政策本部、宇宙開発戦略本部、内閣官房に2月に設置された健康・医療戦略室の代表者が参加。現状の取り組みを報告したうえで、効率的な連携策について意見交換する。（産経新聞 2013/5/20）

●中教審、教委改革を議論 教育長への権限集中が柱

教育委員会改革を議論する中教審教育制度分科会の初会合が20日、開かれた。政府の教育再生実行会議が、教育長を自治体の教育行政の責任者と位置付けて権限を集中させることを柱とする案を提言しており、具体化に向けた議論がスタート。主な論点は（1）非常勤の教育委員で構成する教委が基本方針の決定にどの程度の権限を持つか（2）教育長を任免する際の要件（3）教育委員の選考方法——となっている。（日本経済新聞 2013/5/20）

●これからの大学教育等の在り方について（第三次提言）

平成25年5月28日 教育再生実行会議

http://www.kantei.go.jp/jp/singi/kyouikusaisei/pdf/dai3_1.pdf

●「世界トップ100に10大学」 教育再生会議が提言

政府の教育再生実行会議（座長・鎌田薫早稲田大総長）は28日、「大学教育などのあり方」に関する提言をまとめ、安倍晋三首相に提出した。海外で活躍する人材育成のため「今後10年で世界の大学トップ100に10校以上」を目指して国際化に取り組む大学を重点支援することや、英語を小学校の正式教科にすることなども求めた。

提言の一部は6月に政府がまとめる成長戦略に盛り込む。外国人教員を積極的に採用したり、英語による授業を広げたりする大学を「スーパーグローバル大学」（仮称）と位置づけ、重点的に支援することを提案。国立大教員に年俸制を導入し、外国人研究者を招きやすくすることも重要とした。（日本経済新聞 2013/5/28）

●成長戦略（素案） （第11回産業競争力会議（平成25年6月5日）配布資料）

平成25年6月 産業競争力会議

<http://www.kantei.go.jp/jp/singi/keizaisaisei/skkaigi/dai11/siryoul-1.pdf>

原子力発電問題に関する情報

●賠償中間指針の見直し示唆 文科省審査会が現地調査

文部科学省の原子力損害賠償紛争審査会の委員8人が12日、東京電力福島第1原発事故で避難指示対象となった福島県内の市町村で、初めて現地調査をした。

能見善久会長（学習院大教授）は取材に、賠償の範囲や額を定めた中間指針について「現地調査したことが指針に反映されるのは当然のこと。もう一度きちんと検討する」と述べ、見直しを検討することを示唆した。（日本経済新聞 2013/5/12）

●事故2年の線量マップ公表 原子力規制委

原子力規制委員会は14日までに、東京電力福島第1原発事故の発生から2年たった今

年3月11日時点の放射線量分布マップを公表した。避難指示解除準備区域など避難指示が出ている原発周辺地域が対象。比較が可能な2011年11月5日時点のデータと比べ、放射線量が約40%低下した。避難している住民の帰還に向け、今後の検討材料にするのが狙い。（日本経済新聞 2013/5/14）

●浜岡原発：30キロ圏の8首長、再稼働認めず 本紙調査

政府要請で11年5月14日に全面停止した中部電力浜岡原発について、半径30キロ圏の緊急防護措置区域の11市町のうち、8首長が現段階では再稼働を容認しない考えを毎日新聞のアンケートで示した。再稼働の条件として、使用済み核燃料の処理方法確立などを求めており、運転再開への環境は厳しさを増している。（毎日新聞 2013/5/14）

●敦賀原発：規制委「再稼働審査できぬ」 廃炉の可能性も

原子力規制委員会は22日、日本原子力発電敦賀原発2号機（福井県）直下に活断層があるとした調査団の報告書を了承した。既存原発で直下に活断層があると判断されたのは国内で初めて。田中俊一委員長は同日の記者会見で、原電が2号機の再稼働を申請しても、現状では実質的に審査できないとの意向を示唆した。（毎日新聞 2013/5/22）

●放射能漏れ：東海村の施設 研究者が内部被ばくか

原子力規制庁は25日未明、茨城県東海村の日本原子力研究開発機構の実験施設内で、放射性物質が放射線管理区域外へ漏れる事故があったと発表した。外部への放射性物質の放出はないとしているが、作業中の研究者が内部被ばくした可能性があり、調べている。

規制庁によると、23日午前11時55分ごろ、同機構の原子核素粒子実験施設で、金に陽子線を照射する実験中、装置の誤作動により金が過熱して一部が蒸発、放射性物質として管理区域外へ漏れた。機構から規制庁への報告は、事故から1日以上たった24日午後9時過ぎだった。（毎日新聞 2013/5/25）

●国連科学委員会：福島第1原発事故「明確な健康影響ない」

東京電力福島第1原発事故による周辺住民の健康影響を調べている国連科学委員会は27日までに、事故後1年間の甲状腺被ばく線量を推計し、原発から30キロ圏外の福島県の1歳児は最大66ミリシーベルト、30キロ圏内にいて避難したケースでも最大82ミリシーベルトとする報告書案をまとめた。「被ばく線量は少なく、健康への明確な影響はないとみられる」としている。（毎日新聞 2013/5/27）

●「原子力機構改革本部」を設置 文科相、2カ月以内に改革案

下村博文文部科学相は28日の閣議後の記者会見で、「日本原子力研究開発機構改革本部」を設置すると述べた。文科相が本部長を務め、有識者らで構成する。2カ月以内に同機構の組織改革案をまとめる方針。空席となっている理事長は「できれば今月中に任命したい」と述べた。改革本部では安全を最優先とする運営体制などを議論する。（日本経済新聞 2013/5/28）

●規制委、もんじゅに運転再開の準備停止命令

原子力規制委員会は29日、高速増殖炉原型炉もんじゅの点検漏れ問題で、日本原子力研究開発機構に対し、運転再開の準備停止を命令することを正式に決めた。同機構を所管する文部科学省も近く改革本部を設け、抜本的な体制見直しを始める。ただ組織に根深く張った安全軽視の体質を改善できるか不透明感が強い。（日本経済新聞 2013/5/29）

大震災、防災に関する情報

●南海トラフM8以上、30年以内に60～70%

政府の地震調査委員会（委員長＝本蔵義守・東工大名誉教授）は24日、東海地方から四国、九州沖にかけて延びる「南海トラフ」のどこかで、マグニチュード（M）8～9級の地震が30年以内に発生する確率は、60～70%と発表した。10年以内は20%程度、20年以内40～50%、50年以内90%程度以上と予測している。（読売新聞 2013/5/25）

●南海トラフ巨大地震対策について（最終報告）

平成25年5月 中央防災会議 防災対策推進検討会議

http://www.bousai.go.jp/jishin/nankai/taisaku_wg/pdf/20130528_honbun.pdf

【経済界の動き】

●「第三次循環型社会形成推進基本計画（案）」に対する意見

2013年5月2日 一般社団法人 日本経済団体連合会 環境安全委員会

<http://www.keidanren.or.jp/policy/2013/040.html>

●職務発明の法人帰属をあらためて求める ～わが国企業の産業競争力強化に向けて～

2013年5月14日 一般社団法人 日本経済団体連合会

<http://www.keidanren.or.jp/policy/2013/046.html>

●若者や女性が活躍できる社会の実現に向けて 一米倉会長が会員企業に呼びかけ

2013年5月16日 一般社団法人 日本経済団体連合会

http://www.keidanren.or.jp/journal/times/2013/0516_07.html

●報告書 日本経済再生に向けた基盤整備

2013年5月22日 一般社団法人 日本経済団体連合会

<http://www.keidanren.or.jp/policy/2013/050.html>

●日本の成長に資するジャパン・ブランドの強化に向けて

～政府のクール・ジャパン戦略の推進にあたっての要望～

2013年5月27日 経団連 産業問題委員会 ジャパン・ブランド部会

<http://www.keidanren.or.jp/policy/2013/051.html>

【日本学術会議の動き】

- 提言 災害に対する社会福祉の役割 ―東日本大震災への対応を含めて―

平成25年5月2日 日本学術会議

<http://www.scj.go.jp/ja/info/kohyo/pdf/kohyo-22-t172-1.pdf>

- 報告 大学教育の分野別質保証のための教育課程編成上の参照基準 家政学分野

平成25年(2013年)5月15日 日本学術会議

<http://www.scj.go.jp/ja/info/kohyo/pdf/kohyo-22-h130515-1.pdf>

- G8サミットに向けた各国学術会議の共同声明 (Gサイエンス学術会議共同声明)

2013年5月29日 日本学術会議

<http://www.scj.go.jp/ja/int/g8/index.html>

【大学・研究機関，学協会等をめぐる動き】

- 「研究の間接経費増額を」 東大・京大など11大、国に提言

東京大、京大など全国11大学でつくる懇談会「RU11」が22日、大学の国際競争力を強化するため、研究環境の整備などに充てる「間接経費」の増加を求める提言を発表した。間接経費は、国が大学の研究に直接かかる経費の獲得額に応じて助成する裁量資金。光熱費のほか、研究を補助する人材の雇用などに充てられる。提言は、同懇談会に加盟する大学で現在、直接経費比平均14・2%にとどまる間接経費の割合を30%まで増やすことを求めた。(日本経済新聞 2013/5/22)

- 日本の国際競争力強化に研究大学が貢献するために (提言)

―「研究」と「経営」を両立させる「間接経費」と「基盤的経費」―

平成25年5月 学術研究懇談会 (RU11)

<http://www.ru11.jp/blog/2013/05/22/539/>

【若手研究者，女性研究者，院生・学生等をめぐる動き】

- 女性研究者の採用割合3割に 科学技術会議が総合戦略

政府の総合科学技術会議(議長・安倍晋三首相)は、2016年までに研究機関での女性研究者の採用割合を3割まで上げるなどとする科学技術の総合戦略案を17日までにまとめた。日本の産業競争力を高めるのが狙い。戦略案は、同日午後開かれる会合で示して議論し、5月中に最終的に取りまとめる。(47NEWS 2013/5/17)

- 大卒就職率、2年連続上昇 女子5年ぶり男子上回る

今春卒業した大学生の就職率は4月1日現在で、前年同期比0・3ポイント増の93・9%と、過去最低だった一昨年の91・0%から2年連続で上昇したことが17日、文部科学省と厚生労働省の調査で分かった。このうち女子の就職率は94・7%と前年同期よ

り2・1ポイント上がり、93・2%と1・3ポイント下がった男子を5年ぶりに上回った。（日本経済新聞 2013/5/17）

●平成24年度大学等卒業者の就職状況調査（4月1日現在）

平成25年5月17日 文部科学省 厚生労働省

http://www.mext.go.jp/b_menu/houdou/25/05/1335098.htm

●我が国の若者・女性の活躍推進のための提言

平成25年5月19日 若者・女性活躍推進フォーラム

<http://www.kantei.go.jp/jp/singi/ywforum/pdf/teigen.pdf>

【定期刊行物の特集等】

◎文部科学広報

2013年5月号 教育再生実行会議第一次提言及び第二次提言について 他

http://www.mext.go.jp/b_menu/kouhou/index.htm

◎日本学術会議（日本学術協力財団発行）『学術の動向』

2013年5月号 特集：雇用崩壊とジェンダー

特集：福島原発事故による放射性被ばく—今後の対策と健康管理—

<http://www.h4.dion.ne.jp/~jssf/text/doukousp/backnumber.html>

◎科学技術動向研究センター発行『科学技術動向』

2013年5・6月号 レポート1：官民が競う津波救命艇の開発

レポート2：2014年度NASA予算要求の概要—有人小惑星探査戦略を発表— 他

http://www.nistep.go.jp/achiev/ftx/jpn/stfc/stfc_all-j.html

◎日経サイエンス

2013年6月号 特集：天才脳のコダワリ

2013年7月号 特集：量子の地平線

<http://www.nikkei-science.com/>

◎科学

2013年5月号 特集：原子力防災の条件

2013年6月号 特集：エネルギー転換の合理性

<http://www.iwanami.co.jp/kagaku/>



「JSA学術情報ニュース」は、日本科学者会議学術体制部が入手し得た情報を編集して掲載します。原則として情報の要点のみを掲載し、編集者の論評等は加えません。

なお、それぞれの記事には出典を明示しますので、詳細な情報はそちらでご覧ください。過去のニュースは日本科学者会議ホームページ(<http://www.jsa.gr.jp/>)に掲載しています。

（本号は、主に2013年5月の情報を扱っています。）